

第 1503 回 京都市教育委員会会議 会議録

1 日 時 令和 5 年 12 月 7 日 木曜日

開会 9 時 00 分 閉会 10 時 00 分

2 場 所 京都市総合教育センター 第 3 研修室

3 出席者	教 育 長	稲田 新吾
	委 員	奥野 史子（オンライン出席）
	委 員	笹岡 隆甫
	委 員	野口 範子（オンライン出席）
	委 員	松山 大耕
	委 員	石井 英真

4 欠席者 なし

5 傍聴者 なし

6 議事の概要

(1) 開会

9 時 00 分、教育長が開会を宣告。

(2) 前会議録の承認

第 1502 回京都市教育委員会会議の会議録について、全委員の承認が得られた。

(3) 議事の概要

ア 議事

議案 1 件、報告 1 件

イ 非公開の承認

議案 1 件については、訴訟及び不服申立てに関すること、個人の権利利益を害するおそれがある事項に関する案件であり、京都市教育委員会会議規則第 3 条に掲げる「非公開事項」に該当するため、京都市教育委員会会議規則に基づき、非公開とすることについて、全員の承認が得られた。

ウ 非公開の宣言

教育長から、議案 1 件について、会議を非公開とすることを宣言。

エ 報告事項

報告 令和 5 年度「全国学力・学習状況調査」の結果について

(事務局説明 近藤 学校指導課長)

本年度の全国学力・学習状況調査について、国の結果公表にあわせ、8月末に本市の結果速報をホームページで公表し、9月7日の教育委員会議で報告した。本日はより詳細な分析について報告する。

本年度は、小学校6年生を対象に国語・算数、中学校3年生を対象に国語・数学・英語の学力調査と学習状況調査が実施された(総合支援学校を含む)。教科総合の平均正答率で比較すると、指定都市20都市の中で、小学校は1位(3年連続)、中学校は7位(昨年度8位)。都道府県別に当てはめると、小学校2位(昨年度4位)、中学校5位(昨年度12位)相当で、良好な結果だった。学力調査は、結果を競うものでないことは言うまでもないが、各校の教職員が一丸となって、日々の授業改善、教材開発、小中連携など、地道な取組を重ねてこられたことが、児童生徒の頑張りにもつながったものと捉えている。また、「放課後まなび教室」や「未来スタディサポート教室」、総合的な学習の時間や家庭学習など、地域、学生、保護者等の多くのお支えがあることにも、改めて感謝したい。

本日は3点の資料により御説明する。

まず、1点目の「令和5年度『全国学力・学習状況調査』の結果について」は、学力調査の結果数値と、課題が残った問題例等や、児童生徒質問紙の結果から、子どもたちの生活習慣・学習習慣、授業改善、自己肯定感など非認知能力に関する部分を中心に掲載している。こちらは本日以降に、広く保護者や市民の皆様に、今の子どもたちの家庭や地域での過ごし方などについて改めて捉え直していただく機会となるよう、ホームページで公表する。

2点目「資料②」は、SES(社会経済的背景)に関する資料である。

3点目「資料③」は、中学校での事例を御紹介する資料である。

資料①「令和5年度『全国学力・学習状況調査』の結果について」を御覧いただきたい。資料1～5ページには、結果概要を掲載している。2ページの折れ線グラフは小学校、3ページの折れ線グラフは中学校の本市結果の経年変化について、教科ごとに掲載している。

今回の出題傾向については、これまで同様、全体的に、児童生徒の思考力を問う形式が重視され、「主体的・対話的で深い学び」へ転換するメッセージが込められた問題が目立った。国語では、複数の資料を読み、情報と情報との関係について理解しているかどうかを問われる問題、算数・数学では、式を日常生活に関連付けて読み取る問題や、身の回りにある事象を数学的に解釈し、問題解決の方法を数学的に説明する問題が出題された。中学校の英語では、日常的な話題と社会的な話題の両方が出題され、実際のコミュニケーションにおいて活用できる力が身に付いているかを問う問題が出題された。

では、校種別・教科別に説明する。資料2ページを御覧いただきたい。小学校の国語である。すべての問題で平均正答率が全国値を上回っており、全体では3.8ポイント上回っている。課題が見られたのは、大問1「図表やグラフなどを用いて、自分の考えが伝わるように書き表し方を工夫することができるかどうかをみる」問題である。本市の正答率は33.4%だった。全国の正答率も26.7%と本市と同様に課題が見られた。続いて小学校の算数である。平均正答率は全国値を4.5ポイント上回ったが、課題が見られたのは、全国的な傾向と同様、「図形」の領域であった。大問2「図形」の問題の「三角形の意味や性質について理解しているかどうかをみる」問題と、「高さが等しい三角形について、底辺と面積の関係をもとに面積の大小を判断し、その理由を言葉や数を用いて記述できるかどうかをみる」問題の、正答率は30%以下となった。資料3ページ下段～4ページを御覧いただき

たい。中学校の国語である。平均正答率は全国値を 1.2 ポイント上回った。領域別では「情報の扱い方に関する事項」の問題の平均正答率がその他の領域と比較して低い正答率だったが、個別の問題で見てみると、大問 3 の 2 「文脈に即して漢字を正しく書くことができるかどうかをみる」問題が、42.1%と、最も低く、また全国平均よりも低い正答率となった。資料 4 ページを御覧いただきたい。中学校の数学である。全体の平均正答率は、全国値を 2.0 ポイント上回った。課題が見られたのは、「図形」の問題で、出題された「図形」の問題の 3 問すべてが 30%代の正答率となった。資料 4 ページ下段～5 ページを御覧いただきたい。中学校の英語である。英語は「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」の 4 技能の調査が行われたが、公表資料では、参考値として正答数、正答率の全国平均のみ公表された「話すこと」を除く 3 技能について記載する。全体の平均正答率は、49%であり、全国値を 3.4 ポイント上回った。大問 10 「日常的な話題について、事実や自分の考えなどを整理し、まとまりある文章を書くことができるかどうかをみる」問題の正答率は 8.3%と低く、全国も 7.4%と、同様に低い正答率となっている。総じて、小・中学校ともに、全国値を上回ったが、課題が見られた基本的な知識・技能について改めて点検するとともに、思考力・判断力・表現力を育成するため、問題解決的な学習や探究的な学習をより充実させる授業改善を進めること、児童生徒が主体となり、自立的・自発的に取り組む学習活動の工夫が必要と認識している。

今回の結果を踏まえ、各教科の指導主事が講師となった研修動画を 11 月に配信した。研修動画では、授業実践のポイントとして、「教科等の特性に応じて理由や根拠を基に分かりやすく自分の考えを表現する授業」を目指し、子どもが「多様なテキストを的確に読み取る」「他者と協働し、関連付けて考える」「再構成した学びを表現する」ことができているかどうかを見直し、振り返ることをすべての教科で共通して実践することを伝えている。

次に、資料 5 ～21 ページには、児童生徒質問紙の傾向や概要を掲載している。本市の結果を、全国値との比較はもとより、適宜、過去の結果を用いて、経年変化も分かるようまとめている。また、一部、学力との相関についてまとめている。資料 5 ～10 ページは、生活習慣・学習習慣等に関する質問である。「朝食を毎日食べているか」という問いは毎年度設けられている。正答率と相関関係が見られる。資料 6 ページを御覧いただきたい。「家で自分で計画を立てて勉強しているか」との質問に対し、「全くしていない」の割合が小学生は全国値並みで、過去 2 年間と比べても横ばいであるが、中学生は増加傾向にあり、全国値とも差が開いている。資料 6 ページ下段から 8 ページを御覧いただきたい。家庭学習に関わる質問である。小学生で「平日に家庭等で 3 時間以上勉強する」と「2 時間以上勉強する」を合わせると約 30%ある一方で、「30 分未満」が 11.1%、「全くしない」が 5.6%となっている。土日等、学校が休みの日の勉強時間についても同様に、「4 時間以上」「3 時間以上」が全国値を超えている一方で「1 時間未満」「全くしない」は全国値より高い数値となっている。中学生でも同様の傾向が見られ、「平日に家庭等で 3 時間以上学習する」が 11.9%と、全国値を上回っているものの、「30 分未満」は 12%、「全くしない」が 10.3%と、全国値を上回り、また、昨年度と比較しても高い結果となった。また、「土日の学習時間」が「1 時間未満」が 26.1%、「全くしない」が 22.4%と、全国値よりかなり高く、平日と同様、昨年度より高くなった。必要な学習時間を自ら計画し、自分の苦手や課題を捉えた学習や、探求的な学びに取り組むような「学び方」を身に付けられるよう、各教科において、家庭学習と往還のある授業改善や、総合的な学習の時間をはじめとする探求的な学びの充実に取り組んでまいる。また、保護者に対しても、継続した情報発信や各校の個人懇

談会等での共有を計画的に行うなど、多面的に取り組んでまいりたいと考えている。

資料 8～9 ページを御覧いただきたい。家庭の蔵書数については、小・中学生ともに全国値より高い結果となっているが、「平日に読書をする時間」が「全くしない」が、小学生で 22.1%、中学生で 38.7%となった。この質問は「電子書籍の読書も含む」となっているため、紙の本か電子書籍かに関わらず読書離れしていることがうかがえる。

資料 10～14 ページを御覧いただきたい。授業改善に関する質問である。いずれも正答率との相関関係があることが確認できる。「授業で、自分の考えがうまく伝わるように工夫して発表したか」「課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだか」「話し合い活動で、自分の考えを深めたり広げたりできているか」という質問に肯定的な回答をした割合は、全国値と比較すると、小学生はほぼ同じ程度かやや高く、中学生はやや低いまたは低い結果となった。また、「各教科などで学んだことを生かしながら自分の考えをまとめる活動を行っていたか」「分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができているか」「授業で学んだことをほかの学習で生かしているか」という質問でも、同様の傾向が見られる。主体的・対話的で深い学びや教科等横断的な学びに向けた授業改善には、まだ課題があると言える。一方「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいるか」という質問に対する肯定的な回答は、小・中学生ともに全国値よりやや高い結果となり、経年変化を見ても改善の傾向がうかがえる。総合的な学習の時間を軸に、カリキュラム・マネジメントに取り組むことで、授業改善の取組が進められるよう、取り組んでまいり。

資料 15～16 ページを御覧いただきたい。端末の活用頻度は、概ね全国値を上回る結果となった。資料には掲載していないが、学校質問紙の回答も同様の結果となった。また、端末の持ち帰りについて、学校質問紙の結果を昨年度と比較すると、その頻度は高まっており、端末の家庭での使用が日常的なものになってきたことがうかがえる。ICTの利用と学力についての相関関係は、全国的にも、本市でも見られなかったが、ICTを活用することで、授業支援ソフト等による分かりやすい授業、採点ソフトや各種アプリの活用による教員の負担軽減等に効果が期待できる。なにより、学習の動機付け、学習ログ（履歴）やデジタルドリルを活用した家庭学習など、「個別最適な学び」に欠かせないものである。様々な課題もあるが、引き続き、さらなる有効活用を推進してまいり。

資料 16～21 ページは、自己有用感など、いわゆる非認知能力に関する質問である。資料 16～18 ページを御覧いただきたい。「自分にはよいところがあると思うか」「先生はあなたのよいところを認めてくれていると思うか」「将来の夢や目標を持っているか」など、自分を肯定的に捉える質問について、小学生は全国平均よりやや高い傾向となり、中学校は、いずれも全国値よりやや低い傾向であった。なお、「自分にはよいところがありますか」に「当てはまる」と回答した割合は、小・中学生ともに、経年変化で微増傾向にある一方で、「将来の夢や目標を持っていますか」は、過去と比較すると児童生徒とも減少傾向にあり、全国値も同様の傾向が見られる。資料 20～21 ページをご覧いただきたい。「学校に行くのは楽しいと思うか」は、小・中学生とも、全国値とほぼ同程度となっているが、昨年度と比較すると「当てはまる」と回答した割合が減少している。「友達関係に満足しているか」と「普段の生活の中で、幸せな気持ちになることがどれくらいあるか」の2つの質問は、今年度初めて設けられたが、小・中学生ともに全国値より若干高い結果であった一方、「幸せな気持ちになること」が「あまりない」「全くない」と回答した割合が、小学生で 7.9%、中学生で 11.1%あり、約 1 割の児童生徒が生活に充実感を見い出せていないことがうかが

える。これら非認知能力に関する質問と学力との相関は見られなかったが、昨年度に引き続き、否定的な回答が一定の割合あり、気がかりな結果となった。学校では、知識・技能だけでなく、これからの時代を生きる力の基盤として、非認知能力を育成することが求められている。心理的な安全性が保たれた学校生活の中で、自己有用感が高められるよう、授業改善はもとより、学校行事や児童生徒会活動、学級活動等を子どもたち主体で実施するなどの工夫も引き続き必要であると考ええる。

続いて、資料2を御覧いただきたい。SESといわれる親の社会的経済的地位が、子どもの教育格差・学力格差につながっていることは、大学の研究等でも明らかになっているところだが、国の報告資料等でも家庭のSESの代替指標として用いられる、「家庭の蔵書数」（児童生徒質問紙）と正答率の関係について、グラフを作成した。1ページ目は政令市の「家庭の蔵書数が25冊以下」と回答した児童生徒数の割合と、正答率についての散布図である。上の表が小学校のものである。相関係数は-0.48で負の相関関係が見られる。京都市は、想定される回帰直線より、かなり高い位置にあり、想定される学力よりも高い結果であったことになる。下の表は中学校のものである。相関係数は-0.73で負の相関関係が見られる。京都市はほぼ回帰直線上にある。2ページ目は、本市小・中学校の「家庭の蔵書数」と正答率についての散布図である。回帰直線より、高い位置にある学校も、低い位置にある学校もあるが、それぞれの立ち位置をしっかりと認識したうえで、課題を明らかにするため作成している資料である。調査結果の分析について説明は以上である。

ここで、ある中学校での事例を御紹介する。資料3を御覧いただきたい。説明者を石井統括首席指導主事に代わる。

（事務局説明 石井 統括首席指導主事）

この中学校では、十数年来、毎年研究テーマを掲げて授業改善に取り組んでおり、成果をあげている。主な取組として、すべての教科の教科会の活性化と充実による授業改善体制の構築を行っている。具体的には、教員が複数の学年を担当したり、学校運営について協議する、運営委員会のメンバーが教科主任を担ったり、時間割内で週1回に開催する教科会では、研究推進委員会から示された「教科会の進め方」を手掛かりに、単なる授業進度の打合せではなく、育成を目指す子どもの姿（資質・能力）や授業研究主題・校内研修の課題について話し合うこととし、教科会が駆動する仕組みづくりをしたりしている。さらに、授業改善の意識を高め、実践につなげるために校内研究授業Daysを企画し、全教員が授業を公開するとともに、自教科に限らず、必ず他教科も参観することとし、教科等横断的な視点を養い、全教科での授業改善研究につなげている。また、総合的な学習の時間については、探究テーマの見直しやゲストティーチャーの参画等による、社会に開かれた教育課程を実践するなどの改善を進め、他教科の授業改善の進展にも好影響を与えるというサイクルが確立されている。この学校では、総合的な学習の時間を各教科と切り離して捉えるのではなく、総合的な学習の時間の目標を、学校教育目標を踏まえながら、各教科等で育成を目指す資質・能力と関連させることで成果をあげている。各教科等で育まれた見方・考え方を活用して、総合的な学習の時間に探究的な学習を行い、また、そのことによって各教科等での学習でも見方・考え方が再構成されたり拡張されたりして、深い学びの実現にもつながるという循環を生み出している。この事例は、11月に配信した研修動画でも紹介しており、教科等横断的、総合的に資質能力を発揮する総合的な学習の時間の改善を図っていく必要性について学校現場へ伝達した。事例紹介は以上である。

(事務局説明 近藤 学校指導課長)

最後に、資料1にお戻りいただきたい。資料22・23ページには、本市の学力向上に関する取組、また、保護者・市民に対するメッセージを記載した資料である。今回の調査では、本市は指数100以上の学校が小・中学校ともに増加したが、一部の厳しい実態の学校では、引き続き、学力低位な状況が続くなど、まだまだ課題が残る結果となった。全体の取組としては、なにより日々の授業改善と考えている。講義型の授業ではなく、子どもたちが主体的に学ぶ授業、問題解決型・探究型の授業を充実し、「教師が教える」ではなく「子どもたちが資質・能力を獲得する」授業への転換を図っていくことが求められる。今後、「指導の個別化」と「学習の個性化」を進める「個別最適な学び」の実現には、教師による、子ども一人一人に応じた動機付けと個別最適な学びのデザインが必要である。引き続き、学びの場としての学校の存在意義を高めつつ、子どもたちが自立的・主体的に学習に取り組めるよう、教育実践の更なる充実と不断の改善に取り組んでまいらる。

(委員からの主な意見)

【稲田教育長】 現場の努力、学校指導課を中心とした教育委員会の支援で、本市は大変良好な結果だったが、まだ課題も伸びしろもある。引き続き頑張っていたいただきたい。中学校について、全国より正答率が低い問題があるものの、全体としては良好な結果が出ていると思うが、何が理由と考えられるか。

【事務局】 学校単位で見ると、中位に位置していた学校が、中上位に上昇したことが影響していると思われる。

【野口委員】 児童生徒質問紙「普段の生活の中で、幸せな気持ちになることはどれくらいありますか」と、成績との相関関係はあるか。

【事務局】 「普段の生活の中で、幸せな気持ちになることはどれくらいありますか」という大まかな問い方なので、学校生活が影響しているか、家庭生活が影響しているのか判断しかねるところがある。ただ、各校でアンケートを取る際に、詳しく児童生徒に聞き取っている学校もあるかと思うので、聞いてみたいと思う。成績との相関については緩やかな相関に留まっている。

【松山委員】 児童生徒質問紙「普段の生活の中で、幸せな気持ちになることはどれくらいありますか」と「朝食を毎日食べていますか」のクロス集計など、様々なクロス集計による分析ができると思う。ウェルビーイングのある研究では、世界でその意識が低下しているのは、日本とイギリスであるという分析がされている。また、日本の特徴は、大人は大きな変化がないものの、特に経済的に困窮していない家庭の女子が一番低下しているとも分析されている。そういったことも、回帰分析をいろいろと行ってみることで何か手がかりが掴めるのではないか。

【事務局】 引き続き、研究してまいらる。

【稲田教育長】 先ほどの松山委員の御発言にあった、一番低下している層の女子とはどの年代か。

【松山委員】 その研究では、10代で、小学校高学年から高校生ぐらいまでの、経済的に困窮していない家庭の女子が過去と比べて低下傾向であるとの分析である。

【石井委員】 ウェルビーイングについては、「生きづらさ」問題の何が核心か。PISA

の結果が好成績であったとも言われるが、楽観視はできない。ウェルビーイングとは、人の在り方の問題であり、環境が整っているかどうかが重要である。家庭環境に起因することもあるが、社会全体の生きづらさの問題とも関係している。学力調査の分析をするにあたり、学力水準、学力格差、学力構造（どんな学力を図っているのか）、学習意欲という4つの視点で見ると、学力水準は、非常に高いが、学力格差は、児童生徒質問紙の家庭での学習時間等の結果に格差が見えるのではないかと思う。学力構造は、例えば、正答率が低かった図形の領域に関しては、概念理解・知識を使いこなす力が問われると思うが、こういったところこそ学校教育が得意とするところではないか。ICT活用が増えていく中でも、イメージを大事にする等、アナログでの指導も必要ではないか。学習意欲は、話題に出ていたクロス集計等で見なければさらに分析ができるのではないか。

【笹岡委員】 ICT機器の持ち帰りについて、夜間利用による睡眠時間との関わりを懸念している。利用時間について、指導は行っているか。

【事務局】 小・中学校ともに夜間の利用制限をかけており、学校へも通知しているところである。

【奥野委員】 クロス集計をすることで、おそらく様々な課題点が出てくると思う。自学自習は大切だが、その時間だけでは計れない部分もある。非認知能力を高めるには、自分の好きなことに没頭して取り組める時間があるかどうか、いかに集中してできているかが、後々積み重なって影響してくるのではないかと思う。大人が子どもを型にはめるのではなく、自分の本来の欲求に正直に生きられるような環境を、教育の中でどう整えられるかを考えていければ、子どもの自主性や能力を引き出せるのではないか。

【稲田教育長】 学力だけではなく、スポーツに親しんでいるか、体を動かしているかなどが、そういったことにも関わってくるかもしれない。

【野口委員】 中学校英語の正答率が低かった問題の中で、日常生活の話題について、まとまりのある文章を書くこととあるが、授業の中で先生が、自分の身の回りのことと紐づけて例示するなど、生徒の身に着く学習ができるのではないか。

【事務局】 授業の中で、自分のことや身近なことについて、自分の考えを書いたり、話したりする活動により一層取り組んでいきたい。

【稲田教育長】 これまでから探究的な学習に取り組んでいただいているが、まだまだ改善の余地がある。ぜひとも今日の指摘も踏まえて頑張っていただきたい。

オ 議決事項

議案1件については、訴訟及び不服申立てに関すること、個人の権利利益を害するおそれがある事項に関する案件であるため、非公開

(4) その他

○教育長から、前会会議以降の主な出来事等について報告

12月1日 本会議（代表質問）

12月4日 予算特別委員会

12月5日 文教はぐくみ委員会

○事務局から、当面の日程について説明

(5) 閉会

10時00分、教育長が閉会を宣告。

署 名 教育長